

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	教育総務課(学校教育担当)	事業年度	R2
事務事業名	感染症等対策環境整備事業(教育総務)	事業番号	12879

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	2.長期化への備えと社会変容への対応等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市内小中学校		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染防止対策として、3密を回避したうえで短時間に大勢の施設利用者の検温が可能となる、サーマルカメラ(赤外線カメラ)を設置する。 ・設置場所: 移動式/小中学校共有3台		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	学校行事等で保護者等不特定多数が校内を出入りする際において、サーマルカメラを用いて発熱者を発見することで、感染症の拡大を防止する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 備品購入費 2,524,500円(サーマルカメラ3台) 財源: 地方創生臨時交付金
	2,625千円	2,525千円	
内訳	国道支出金	2,625千円	
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	サーマルカメラの設置	3台	3台
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input checked="" type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他() 各学校で使用した際の状況や効果等について、返却時等に聞き取りを行う。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 学芸会・文化祭などで学校に貸出し、感染症拡大防止に効果を上げるとともに、検温への対応に係る負担が軽減され、教職員の働き方改革に繋がっている。 また、保育所からも貸出希望を受けて貸出を行ったことで幼児施設の感染拡大防止に繋がるとともに、幼保小連携の推進の一助となっている。		
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	学校行事が重複することで、貸出に対応できない場合があるため、調整が必要である。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和2年10月)
	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に努めるとともに、学校における感染症対策の充実にに向けた必要な対応・支援を検討して参りたい。

作成年月日

令和3年6月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	公民館(事業担当)	事業年度	R2
事務事業名	感染症等対策活動環境支援事業	事業番号	12881

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	2.長期化への備えと社会変容への対応等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市内に在住している者で構成され活動している文化団体等及びイベント主催団体		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	「新しい生活様式」を踏まえて行う文化団体等の活動に際し、感染拡大防止に必要な感染対策用品の購入(フェイスシールド、スポーツマスク、使い捨て手袋、消毒液等)や、その制作に必要な費用を助成及び、感染症対策に十分配慮したイベント開催などに係る経費を補助する。 【活動支援】助成金額：1団体当たり一律30,000円 助成団体数：50団体 【イベント開催支援】補助金額：補助対象経費の3/4、上限200万円 補助団体数：2団体		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市民文化活動団体等の感染対策の費用負担が、活動の継続・再開に大きな影響を及ぼしていることから、「新しい生活様式」を実践した中で、安心して参加、楽しむことができる活動及びイベント開催等の構築を図る。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	5,500千円	7,205千円	・文化団体等の感染拡大防止対策助成金 111団体×30,000円=3,330,000円
内 訳	国道支出金	5,500千円	・イベント開催支援補助金 4団体=3,875,000円
	その他特定財源		
	一般財源	1,705千円	財源：地方創生臨時交付金、一般財源

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	感染防止対策に取組み事業を実施する文化団体数	50団体	111団体
	新しい生活様式を踏まえた実証事業に取組む団体数	2団体	4団体
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他(活動記録・実績報告) ・新しい生活様式を踏まえた文化団体等の新型コロナ感染防止対策を行った実施記録写真の提出。 ・新たなイベント創造・発信を推進する実証事業補助団体の実績報告の提出		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 文化団体等への活動支援助成については、活動再開に向けての一助となっており、イベント補助については、市内各種イベントが中止となる中、新型コロナウイルス感染防止対策を行った、市民が安心して楽しめるイベントを開催しており、市中経済への波及効果がある。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	□ある □一部ある ■ない 当初、7月20日から8月4日までの申請期間であったが、より多くの市民文化活動団体へ助成金活用を促すため、広報周知を徹底のうえ、申請期間を8月31日まで延長したことにより、「Withコロナ」時代における新たな活動のあり方に取組む団体への支援ができた。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和3年1月)
	引き続き、文化団体等へ、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の徹底及び啓発を図る。

作成年月日

令和3年5月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	社会体育課(社会体育担当)	事業年度	R2
事務事業名	感染症等対策活動環境支援事業(スポーツ)	事業番号	12880

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	2.長期化への備えと社会変容への対応等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市内に在住しているもので構成され活動しているスポーツ団体		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	「新しい生活様式」を踏まえて行うスポーツ団体の活動に際し、感染拡大防止に必要な感染対策用品の購入(フェイスシールド、スポーツマスク、使い捨て手袋、消毒液等)や、その制作に必要な費用を助成する。 ○助成金額 : 1団体当たり一律30,000円 ○助成団体数 : 70団体		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民のスポーツ活動が制約を受けており、コロナウイルス感染拡大防止に要する費用負担が活動の継続・再開に大きな影響を及ぼしており、「新しい生活様式」を実践した中で、安心して参加、楽しむことができる環境の構築を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ・スポーツ団体の感染拡大防止対策助成金 72団体×30,000円=2,160,000円
	2,160千円	2,160千円	
内訳	国道支出金	2,100千円	財源: 地方創生臨時交付金、一般財源
	その他特定財源		
	一般財源	60千円	

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	感染拡大防止対策に取り組むスポーツ団体数	70団体 (100%)	72団体 (103%)
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(申請数及び写真の提出) 助成金活用団体に対し、感染症対策を踏まえ実施した取組状況の記録写真等を提出させ、活動状況を把握する。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 目標としていた申請団体数を上回る申請があり、「新しい生活様式」を実践した中で、市民のスポーツ活動の継続・再開及び、安心して参加・楽しむことができる環境の構築が図られた。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 当初、7月21日から8月4日までの申請期間であったが、より多くの市民スポーツ活動団体へ助成金活用を促すため、広報周知を徹底のうえ、申請期間を8月31日まで延長したことにより、「Withコロナ」時代における新たな活動のあり方に取り組む団体への支援ができた。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和2年9月) 引き続き、市民のスポーツ活動での新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底及び啓発を図って参りたい。
--------	--

作成年月日

令和3年6月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	社会体育課(社会体育担当)	事業年度	R2
事務事業名	シーサイドマラソン開催事業	事業番号	12686

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	2.長期化への備えと社会変容への対応等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	全国のマラソン愛好者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した「第4回最東端シーサイドマラソン」の代替として、新しい生活様式に則し、3密を避けて実施できるWEBマラソンを開催する。 ○受付期間 8月13日(木)~9月6日(日) ○定員 1,000名 ○開催期間 9月20日(日)~10月11日(日)の22日間		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	デジタル技術やオンライン等を活用した「新たな生活様式」の下でのイベントの実施を行うことにより、地域の歴史・文化・スポーツ資源をPRするとともに、地場産品を参加賞として用いることによる地域活性化に繋げる。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	4,826千円	4,826千円	・シーサイドマラソン開催負担金 4,825,613円
	内 国道支出金	4,826千円	・財源: 地方創生臨時交付金
	内 其他特定財源		
内 一般財源			

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	エントリー数	1,000人(100%)	1,000人(100%)
	都道府県別エントリー	47都道府県(100%)	45都道府県(95.7%)
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他() マラソンに関する総合サイト「RUNNET」によるエントリー情報、大会評価、参加者レポートにより検証する。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 全国紙への広告掲載等により、道内318名(市内62名)道外682名の計1,000名(45都道府県(鳥取・島根を除く))の申込者となり、新たな生活様式の下での初のWEBイベント開催として、全国の方々へ当地域の魅力発信、北方領土返還要求運動の啓発など効果的であり、当事業の役割を果たすことができた。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 初実施となる「Webマラソン」であったが、実行委員会とWebマラソン運営サイトとのスムーズな連携が図られ、また、参加賞の花咲ガニも大変好評であり円滑な事業実施が図られた。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和2年10月) 次年度は、実走でのマラソン大会開催とするが、今後の新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえつつ、WEBマラソンでの開催も視野に入れ対応して参りたい。
--------	--

作成年月日

令和3年2月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	社会体育課(社会体育担当)	事業年度	R2
事務事業名	感染症等対策環境整備事業(青少年センター)	事業番号	12861

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	2.長期化への備えと社会変容への対応等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	根室市青少年センター		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染防止対策として、3密を回避したうえで短時間に大勢の施設利用者の検温が可能となる、サーマルカメラを設置する。 ○整備内容：サーマルカメラ1式		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	入館者の体温測定を3密を回避しながら自動測定することにより、検温に係る負担軽減及び感染拡大防止の推進に寄与する。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ・サーマルカメラ等一式：921,800円 (カメラ、パソコン、三脚等周辺設備含む) 財源：地方創生臨時交付金
	973千円	922千円	
内訳	国道支出金	973千円	
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	サーマルカメラの設置台数	1台	1台
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 ■実地調査 □検証予定 □その他() 入館者用通路をサーマルカメラ前に限定し、事務室から遠隔で入館の様子を管理する。 ・サーマルカメラ設置日：9月29日		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない サーマルカメラ前を通過する入館者の体温を3密を回避して測定できるため、これまで入館の都度行っていた体温計による検温作業が無くなり、入館者の負担を軽減しながら感染症拡大防止対策の体制が確保された。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	□ある ■一部ある □ない サーマルカメラの範囲が特定されるため、多くの方が同時に来館される際には、入館者同士の距離を確保するなど、感染症拡大防止対策を講じる必要がある。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和2年10月)
	引き続き、青少年センター利用者の検温に係る負担軽減を図り、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底を図って参りたい。

作成年月日

令和3年2月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	社会体育課(温水プール担当)	事業年度	R2
事務事業名	感染症等対策環境整備事業(温水プール)	事業番号	12862

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	2.長期化への備えと社会変容への対応等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	根室市温水プール		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染防止対策として、3密を回避したうえで短時間に大勢の施設利用者の検温が可能となる、サーマルカメラを設置する。 ○整備内容：サーマルカメラ1式		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	入館者の体温測定を3密を回避しながら自動測定することにより、検温に係る負担軽減及び感染拡大防止の推進に寄与する。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ・サーマルカメラ等一式:900,900円 (カメラ、パソコン、三脚等周辺設備含む) 財源:地方創生臨時交付金
	973千円	901千円	
内訳	国庫支出金	973千円	
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア.活動指標	サーマルカメラの設置台数	1台	1台
イ.検証手段・方法	□アンケート調査 ■実地調査 □検証予定 □その他() 1階ロビーにおいて、玄関に向けてサーマルカメラを設置し、事務室内から入館される施設利用者の体温の様子を管理する。 ・サーマルカメラ設置日:9月30日		
ウ.評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない サーマルカメラ前を通過する入館者の体温を3密を回避して測定できるため、これまで入館の都度行っていた体温計による検温作業が無くなり、入館者の負担を軽減しながら感染症拡大防止対策の体制が確保された。		
エ.課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	□ある ■一部ある □ない サーマルカメラの範囲が特定されるため、多くの方が同時に来館される際には、入館者同士の距離を確保するなど、感染症拡大防止対策を講じる必要がある。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和2年10月) 引き続き、温水プール利用者の検温に係る負担軽減を図り、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底を図って参りたい。
--------	--

作成年月日

令和3年2月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	総合文化会館(管理担当)	事業年度	R2
事務事業名	感染症等対策環境整備事業(総合文化会館)	事業番号	12858

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	2.長期化への備えと社会変容への対応等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	総合文化会館の利用者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	入館時の検温にかかる利用者の負担軽減と、大勢が来館する事業実施時の感染防止対策として、同時に最大20人を測定することが可能となる非接触方式の赤外線カメラ装置(サーマルカメラ)を会館入口に設置する。 ○整備内容:赤外線カメラ装置(サーマルカメラ)1台		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	感染拡大防止対策を講じるため、会館利用者の体温測定を密集を回避しながら検温することで、継続的な新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進に寄与する。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ・赤外線カメラ装置(サーマルカメラ)の購入 747,000円×1台×110/100=821,700円 ・財源:地方創生臨時交付金(411,700円) 令和2年度文化芸術振興費補助金 (410,000円)
	875千円	822千円	
内訳	国道支出金	875千円	
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア.活動指標	赤外線カメラ装置(サーマルカメラ)の設置	1台	1台
イ.検証手段・方法	□アンケート調査 ■実地調査 □検証予定 □その他() 赤外線カメラ装置(サーマルカメラ)を設置してからは、会館出入口の密集が回避され、事務室内のPCから利用者の検温を確認することが出来るようになりました。 ・赤外線カメラ装置(サーマルカメラ)の設置日:令和2年9月24日		
ウ.評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 利用者には入館の際に従来型の脇に挟むタイプの電子体温計を使用して検温をお願いしていましたが、赤外線カメラ装置(サーマルカメラ)を設置してからは、立ち止まらず歩行したまま非接触方式で検温が可能になったことにより、会館出入口付近での混雑が緩和され、会館利用者の新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がっている。		
エ.課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	□ある □一部ある ■ない 会館出入口付近の混雑が解消され、非接触方式の検温による利用者の負担軽減及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が図られている。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和2年9月) 引き続き、総合文化会館の利用者の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の推進を図って参りたい。
--------	---

作成年月日

令和3年2月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)	事業年度	R4
事務事業名	定住・移住促進事業(プロモーション)	事業番号	12371

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	2.長期化への備えと社会変容への対応等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	根室市への移住希望者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	全国的に移住・定住促進や観光誘客に向けた取組みが加速している中、都市間競争が激しくなる中で、移住希望者や企業などに「選ばれるまち」になることが重要であり、産業振興や生活環境の充実といった取組みに加え、地域の魅力を「選ぶ」主体に適切に伝える施策(移住プロモーション)に取組む。 ○事業概要 ・首都圏向け新聞広告：1回 ・ウェブサイト構築		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	移住の検討をしている方が「根室市」を移住先の選択肢としてもらうよう、定住移住サイトを構築し、移住に特化した情報を分かりやすく提供するなど取組む。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 根室市移住促進プロモーション負担金：12,650千円
	12,650千円	12,650千円	
内訳	国道支出金	6,325千円	財源：地方創生臨時交付金 ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金
	その他特定財源	6,325千円	
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	首都圏向け新聞広告	2回	1回
	移住定住ポータルサイト制作・公開	年度内公開	R4.12公開
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(ワンストップ窓口相談件数) 首都圏への新聞広告やポータルサイトでの情報発信後において、ワンストップ相談窓口への移住相談件数の増減を把握、効果検証する。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 移住に関心が高いユーザーは、首都圏の20~30代の仕事や生活を変えたい方が多い傾向にあり、子育て・仕事・住居など様々な不安を解決し移住してもらうため、移住ポータルサイトにおいて「子育て支援策」「産業の高度化」「企業立地促進支援」を移住関連施策として取組みを進め、関係団体等と連携を図り「選ばれるまち」を目指し都市部へ有効な情報発信の強化が図られた。		
エ. 課題 (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	■ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 都市部から移住を検討する方々に移住体験(ちょっと暮らし)として移住体験住宅を整備・運用してきたところであるが、その利用形態は長期滞在型観光が主である。体験住宅においてワーケーションを体験してもらう実証試験に取組んでおり、受入れ側の魅力を高めるため何が必要か把握し可能性を探るなど、関係部署と連携し、「移住元年」施策の促進に努めたい。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和5年3月末) 移住希望者に対する情報発信や、移住体験住宅の整備、オンラインによる移住相談ワンストップ窓口の設置、ワーケーション実証実験などに取組んでいるところであり、今後も市移住交流促進協議会と連携し、移住者獲得に向けた施策を展開して参りたい。
--------	--

作成年月日

令和5年9月